2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年11月５日

上場会社名　　日本通信株式会社　　上場取引所　東
コード番号　　9424　　ＵＲＬ　https://www.j-com.co.jp/
代表者　　（役職名）代表取締役社長兼ＣＥＯ　　（氏名）福田　尚久
問合せ先責任者　（役職名）執行役員ＣＦＯ　　（氏名）小平　充　　ＴＥＬ　03-5776-1700
半期報告書提出予定日　　2026年11月６日　　配当支払開始予定日　－
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無　　：有　機関投資家、証券アナリスト、報道関係者向け

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	6,437	14.3	0	△99.8	△40	－	△47	－
2026年３月期中間期	5,632	32.3	582	76.9	577	77.6	444	80.1

（注）包括利益　2027年３月期中間期　△70百万円（－%）　2026年３月期中間期　419百万円（78.1%）

	調整後EBITDA		１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	181	△75.6	△0.28	－
2026年３月期中間期	743	75.0	2.67	－

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	12,317	4,642	36.2
2026年３月期	11,995	4,642	37.6

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　4,453百万円　2026年３月期　4,506百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	－	0.00	－	0.00	0.00
2027年３月期	－	0.00			
2027年３月期（予想）			－	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

３．2027年３月期における当社の状況及び経営方針について

当社は、2026年５月に、2030年度を見据えた中長期的な経営方針として「ビジョン2030」を策定しました。当社は、2016年に策定・公表した「新事業戦略」に基づくこの10年間の取組みにより、競争力の源泉となる技術基盤を構築し、長期的・持続的に成長を続けられる企業となる道筋を得ることができました。当社は、この技術基盤をベースとして、通信サービス事業及びデジタルトラスト事業の両方を成長させることで、2030年度において、売上650億円、営業利益150億円の達成を目標としています。

詳しくは、2026年５月７日付け公表資料「ビジョン2030」をご参照ください。

なお、2027年３月期は、ビジョン2030の初年度として、ネオキャリアの実現に向けたネットワーク構築及び接続試験を進めるとともに、商用サービスを開始したFPoSの普及を進め、競争力の源泉であるデジタル認証基盤をさらに強化していきます。

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更：無
新規　－社　（社名）　　、除外　－社　（社名）

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：無
② ①以外の会計方針の変更　：無
③ 会計上の見積りの変更　：無
④ 修正再表示　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	167,728,739株	2026年３月期	166,838,739株
② 期末自己株式数	2027年３月期中間期	29,574株	2026年３月期	29,504株
③ 期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	167,110,715株	2026年３月期中間期	166,285,997株

（５）経営指標の算式
・調整後EBITDA：営業利益＋前受収益の増減＋株式報酬＋資産除去債務に係る費用＋減価償却費＋一時的費用

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、2026年11月６日（金）に機関投資家、証券アナリスト、報道関係者向け決算説明会を開催する予定です。この説明会の動画については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当中間期の経営成績の概況 …… 2
（２）当中間期の財政状態の概況 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 4
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 5
（１）中間連結貸借対照表 …… 5
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 7
中間連結損益計算書 …… 7
中間連結包括利益計算書 …… 8
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 9
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 10
（セグメント情報等の注記） …… 10
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 10
（継続企業の前提に関する注記） …… 10

１．経営成績等の概況

（１）当中間期の経営成績の概況

当社は、当中間連結会計期間において、2026年５月に策定した「ビジョン2030」に基づき、「デジタルに『信頼』を取り戻す」ための取り組みを進めてまいりました。

当中間連結会計期間では、「日本通信SIM」を中心とする通信サービス事業が引き続き成長し、当社グループの売上高は6,437百万円（前年同期比14.3%増）となりました。一方、通信サービス事業及びデジタルトラスト事業のいずれにおいても、将来の成長に向けた先行投資等を積極的に実施したことから、利益は前年同期を下回りました。通信サービス事業では、当中間連結会計期間からネオキャリアに係る株式会社NTTドコモ（以下、「ドコモ」といいます）の網改造料を含むネットワーク関連費用189百万円を計上し、デジタルトラスト事業では、2026年７月に開催した「FPoS Developers Conference 2026」に関連する広告宣伝費等237百万円を計上しました。これらの費用増加により、調整後EBITDAは181百万円（同75.6%減）、営業利益は0百万円（同99.8%減）となりました。また、社債発行に伴う支払利息の負担により、経常損失は40百万円（前年同期は577百万円の経常利益）、親会社株主に帰属する中間純損失は47百万円（前年同期は444百万円の親会社株主に帰属する中間純利益）となりました。

①通信サービス事業について

日本通信SIM

当社は、2020年６月の総務大臣裁定を受け、2020年７月に大手携帯電話事業者と同等の音声定額プランを提供する「日本通信SIM」を発売して以来、お客様のライフスタイルに合わせた商品ラインナップの充実を図っています。

「日本通信SIM」は、株式会社J.D. パワー ジャパンによる「2025年携帯電話サービス顧客満足度調査」MVNO部門において、２年連続で総合満足度第１位を受賞しています。「日本通信SIM」は、通信品質と合理的な料金体系を高く評価していただき、契約回線数及び売上高ともに堅調な成長を維持しており、2026年９月末時点の月額課金の契約回線数は114万回線となりました。

総務省が2026年９月25日に公表した「電気通信サービスの契約数及びシェアに関する四半期データ（令和８年度第１四半期（６月末））」では、前四半期に続いて、MVNOサービスの「SIMカード型の契約数における事業者別シェアの推移」でシェア５位のMVNO事業者として位置付けられています。

当社は、2026年６月、通信サービスのお申込み等にご利用いただいている「日本通信アプリ」について、当社が特許を取得した技術であるFPoS（FinTech Platform over Security module）に対応させるアップグレードを実施しました。これにより、お客様は、従来のID/パスワードに２段階認証を組み合わせた方法に代えて、FPoSにより、電子署名法に基づく認定電子証明書を利用する方法でお客様専用ページにログインできるようになりました。

FPoSでは、マイナンバーカードの公的個人認証による身元確認を行ったうえで、電子署名法の認定を得た電子認証局が電子証明書を発行し、同時にスマートフォン内の安全な領域に秘密鍵を生成します。お客様がFPoSでお客様専用ページにログインする際は、ハッキングされる恐れのない秘密鍵によって電子証明書に搭載された住所・氏名・生年月日を確認することで、お客様本人に間違いないという当人認証を行っています。この方法は、お客様にとって簡単でありながら、セキュリティレベルを大幅に強化するものです。

なお、FPoSによるお客様専用ページへのログインは、PCやタブレット等のブラウザから利用することもできます（ブラウザの画面に表示されたQRコードをスマートフォンの日本通信アプリで読み取り、電子証明書を利用していただきます）。

blue mobile

当社は、ドコモの音声・SMS網との相互接続について、2026年７月27日にドコモと相互接続協定を締結し、2027年４月頃を目途に「blue mobile」のブランドでネオキャリアとしてのサービスを開始する予定です。

ネオキャリアとしてのサービスの開始予定時期は2025年11月６日の公表資料で2026年11月24日としていましたが、MNO事業者（音声事業者としてのドコモを含む）、NTT東西及びその他の固定網の音声事業者との相互接続において、いくつかテクニカルな課題があることが判明したことから、５ヶ月程度延期する必要があると判断しました。詳しくは、2026年10月28日付け公表資料「（開示事項の経過）ドコモの音声通信網及びSMS網との相互接続に基づく新サービスの開始予定時期の変更に関するお知らせ」をご参照ください。

当社は、2026年３月までに、ネオキャリアのための初期投資資金である総額60億円の調達を完了しており、ネットワークの構築、接続試験及びオペレーションの整備等を進めております。これらの取り組みに伴い、当中間連結会計期間において、ドコモとの接続に係るドコモ音声網に係る改造料等を売上原価として計上しました。

「日本通信SIM」のお客様には、FPoSに対応した「日本通信アプリ」をご利用いただくことで、「blue mobile」のサービスに円滑に移行していただくことを想定しております。

当社は、引き続き、FPoSの認証を活用し、セキュリティを確保した形で、高品質の通信サービスを合理的な料金体系で提供してまいります。

②デジタルトラスト事業について

社会・経済の多くの分野でデジタル・トランスフォーメーション（DX）が進む中、デジタルIDの重要性が改めて認識されています。当社は、FPoSを活用し、スマートフォンで利用可能なデジタルIDを構築・提供する事業を推進しています。なお、FPoSによるサービスの提供者は当社の子会社であるmy FinTech株式会社となります。

FPoSは、信頼の礎である３つの機能を提供します。本人確認機能（身元確認）、当人認証機能（ハッキングされる恐れのないログイン）、及び電子署名機能（真正性の担保）です。現在は、マイナンバーカードの公的個人認証による身元確認、電子証明書を利用した安全・簡便な当人認証（ログイン）、及び、実印と同様の法的な効力を有する電子署名（電子署名法に基づく認定電子証明書による電子署名）を提供しています。

当社は、FPoSの普及及び社会実装に向けた取り組みの一環として、2026年７月28日及び29日の２日間、東京国際フォーラムにおいて、「FPoS Developers Conference 2026」を開催しました。「Trust by Design/デジタルに、信頼を取り戻す。」をテーマとして、デジタル社会における信頼のあり方について議論するとともに、金融、自治体、医療、地域通貨・決済、電子契約、AI等の幅広い分野において、FPoSの社会実装に向けた取り組みが行われていることが発表されました。DAY1ではデジタル社会における「信頼」の設計等について議論し、DAY2ではFPoSの技術、ID、AI、金融、電子契約に加え、自治体、医療、防災、教育等の具体的な利用領域を取り上げました。

当社は、これらの取り組みを通じて、FPoSの利用領域を拡大するとともに、デジタル社会における信頼基盤としての社会実装を進めてまいります。

（２）当中間期の財政状態の概況

①　資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当中間期末における流動資産は7,438百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,015百万円減少しました。これは主に現金及び預金が1,198百万円減少したことによるものです。固定資産は4,798百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,344百万円増加しました。これは主に無形固定資産が1,087百万円増加したことによるものです。繰延資産は80百万円となり、前連結会計年度末に比べ6百万円減少しました。

この結果、総資産は12,317百万円となり、前連結会計年度末に比べ322百万円増加しました。

（負債）

当中間期末における流動負債は3,208百万円となり、前連結会計年度末に比べ764百万円増加しました。これは主に未払金が741百万円増加したことによるものです。固定負債は4,466百万円となり、前連結会計年度末に比べ443百万円減少しました。

この結果、負債は7,674百万円となり、前連結会計年度末に比べ321百万円増加しました。

（純資産）

当中間期末における純資産は4,642百万円となり、前連結会計年度末に比べ0百万円増加しました。これは主に非支配株主持分が53百万円増加した一方、親会社株主に帰属する中間純損失47百万円を計上したことによるものです。

この結果、自己資本比率は36.2%（前連結会計年度末は37.6%）となりました。

②　キャッシュ・フローの状況

当中間期における現金及び現金同等物の期末残高は5,908百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,198百万円減少しました。

当中間期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは98百万円の収入（前年同期は537百万円の収入）となりました。これは主に仕入債務が225百万円増加した一方、税金等調整前中間純損失57百万円を計上したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは862百万円の支出（前年同期は1,465百万円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出139百万円、無形固定資産の取得による支出501百万円、長期貸付けによる支出200百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは432百万円の支出（前年同期は149百万円の支出）となりました。これは主に社債の償還による支出426百万円によるものです。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、2026年５月に、2030年度を見据えた中長期的な経営方針として「ビジョン2030」を策定しました。当社は、2016年に策定・公表した「新事業戦略」に基づくこの10年間の取組みにより、競争力の源泉となる技術基盤を構築し、長期的・持続的に成長を続けられる企業となる道筋を得ることができました。当社は、この技術基盤をベースとして、通信サービス事業及びデジタルトラスト事業の両方を成長させることで、2030年度において、売上650億円、営業利益150億円の達成を目標としています。

詳しくは、2026年５月７日付け公表資料「ビジョン2030」をご参照ください。

なお、2027年３月期は、ビジョン2030の初年度として、ネオキャリアの実現に向けたネットワーク構築及び接続試験を進めるとともに、商用サービスを開始したFPoSの普及を進め、競争力の源泉であるデジタル認証基盤をさらに強化していきます。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,107,324	5,908,386
売掛金	879,731	953,058
商品	67,018	86,830
貯蔵品	3,967	3,967
未収入金	98,386	85,549
その他	339,302	445,546
貸倒引当金	△41,837	△44,906
流動資産合計	8,453,893	7,438,431
固定資産		
有形固定資産		
建物	149,437	193,843
減価償却累計額	△81,801	△85,158
建物（純額）	67,636	108,685
車両運搬具	28,707	28,707
減価償却累計額	△16,385	△18,473
車両運搬具（純額）	12,321	10,234
工具、器具及び備品	1,241,473	1,354,452
減価償却累計額	△905,995	△976,207
工具、器具及び備品（純額）	335,478	378,244
リース資産	342,537	342,537
減価償却累計額	△319,311	△323,481
リース資産（純額）	23,225	19,056
土地	59,918	59,918
建設仮勘定	33,452	452
有形固定資産合計	532,031	576,590
無形固定資産		
商標権	3,696	42,796
ソフトウエア	448,954	1,371,527
ソフトウエア仮勘定	1,790,470	1,916,659
無形固定資産合計	2,243,121	3,330,984
投資その他の資産		
投資有価証券	190,973	164,454
長期貸付金	300,000	500,000
敷金及び保証金	87,885	84,991
その他	100,244	141,576
投資その他の資産合計	679,104	891,022
固定資産合計	3,454,257	4,798,597
繰延資産		
社債発行費	87,092	80,546
繰延資産合計	87,092	80,546
資産合計	11,995,243	12,317,575

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	571,960	797,680
１年内償還予定の社債	852,000	852,000
未払金	283,453	1,025,158
未払法人税等	160,139	23,401
前受収益	97,991	78,081
預り金	309,822	299,707
その他	167,952	132,204
流動負債合計	2,443,320	3,208,234
固定負債		
社債	4,862,000	4,436,000
長期未払金	6,684	2,122
長期前受収益	14,889	9,447
リース債務	26,251	19,089
固定負債合計	4,909,824	4,466,659
負債合計	7,353,145	7,674,894
純資産の部		
株主資本		
資本金	653,878	673,348
資本剰余金	261,680	242,114
利益剰余金	3,508,829	3,461,352
自己株式	△2,192	△2,201
株主資本合計	4,422,196	4,374,614
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	84,409	78,921
その他の包括利益累計額合計	84,409	78,921
新株予約権	114,055	114,055
非支配株主持分	21,436	75,090
純資産合計	4,642,097	4,642,681
負債純資産合計	11,995,243	12,317,575

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

（中間連結損益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	5,632,935	6,437,203
売上原価	3,428,936	4,364,177
売上総利益	2,203,998	2,073,025
販売費及び一般管理費	1,621,197	2,072,123
営業利益	582,801	902
営業外収益		
受取利息	5,116	11,349
為替差益	－	1,344
持分法による投資利益	11,496	12,046
雑収入	258	235
営業外収益合計	16,871	24,976
営業外費用		
支払利息	792	571
社債利息	14,571	56,676
社債発行費償却	2,007	6,545
為替差損	4,544	－
支払手数料	172	2,091
雑損失	152	829
営業外費用合計	22,241	66,715
経常利益又は経常損失（△）	577,432	△40,836
特別利益		
投資有価証券売却益	－	18,557
特別利益合計	－	18,557
特別損失		
投資有価証券評価損	42,512	35,616
特別損失合計	42,512	35,616
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失（△）	534,919	△57,895
法人税、住民税及び事業税	118,393	6,631
法人税等合計	118,393	6,631
中間純利益又は中間純損失（△）	416,526	△64,527
非支配株主に帰属する中間純損失（△）	△28,025	△17,049
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失（△）	444,551	△47,477

（中間連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純利益又は中間純損失（△）	416,526	△64,527
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	3,320	△5,487
その他の包括利益合計	3,320	△5,487
中間包括利益	419,846	△70,015
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	447,872	△52,965
非支配株主に係る中間包括利益	△28,025	△17,049

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失（△）	534,919	△57,895
減価償却費	133,532	142,206
受取利息及び受取配当金	△5,116	△11,349
支払利息及び社債利息	15,364	57,248
持分法による投資損益（△は益）	△11,496	△12,046
為替差損益（△は益）	2,680	△3,482
投資有価証券売却損益（△は益）	－	△18,557
投資有価証券評価損益（△は益）	42,512	35,616
売上債権の増減額（△は増加）	△57,551	△73,441
棚卸資産の増減額（△は増加）	△20,519	△21,522
仕入債務の増減額（△は減少）	95,343	225,954
未収入金の増減額（△は増加）	17,777	12,836
前受収益の増減額（△は減少）	△13,370	△19,532
長期前受収益の増減額（△は減少）	△13,661	△5,274
未払又は未収消費税等の増減額	△17,184	△135,504
その他	△110,415	163,344
小計	592,814	278,600
利息及び配当金の受取額	6,462	12,259
利息の支払額	△15,392	△57,734
法人税等の支払額	△46,661	△134,477
営業活動によるキャッシュ・フロー	537,222	98,648
投資活動によるキャッシュ・フロー		
短期貸付金の増減額（△は増加）	△2,645	－
有形固定資産の取得による支出	△228,700	△139,870
無形固定資産の取得による支出	△1,148,846	△501,274
投資有価証券の売却による収入	－	21,507
投資有価証券の取得による支出	△15,044	－
長期貸付けによる支出	－	△200,000
敷金及び保証金の回収による収入	－	1,280
敷金及び保証金の差入による支出	△23,220	△9,460
長期前払費用の取得による支出	△47,021	△35,172
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,465,479	△862,990
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の償還による支出	△143,000	△426,000
リース債務の返済による支出	△6,737	△6,946
自己株式の取得による支出	－	△8
財務活動によるキャッシュ・フロー	△149,737	△432,954
現金及び現金同等物に係る換算差額	366	△1,641
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,077,628	△1,198,938
現金及び現金同等物の期首残高	4,300,365	7,107,324
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,222,737	5,908,386

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

当社グループは「モバイル通信サービス及びモバイル・ソリューション」の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。